

平成 19 年 9 月期 中間決算短信（非連結）

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社システム ディ
コード番号 3804
代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長
半期報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 22 日

上場取引所 大証ヘラクレス
URL <http://www.systemd.co.jp/>
氏名 堂山 道生
氏名 井ノ本登司 TEL (075) 256 - 7777
配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月中間期の業績（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月中間期	1,010 18.1	157 △6.2	153 △5.1	87 △7.6
18 年 3 月中間期	855 —	168 —	161 —	94 —
18 年 9 月期	1,845 22.0	358 18.9	343 19.3	198 16.5

	1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月中間期	26 80	26 57
18 年 3 月中間期	34 88	— —
18 年 9 月期	68 47	67 49

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月中間期 一百万円 18 年 3 月中間期 一百万円 18 年 9 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月中間期	3,078	1,820	59.1	560 35
18 年 3 月中間期	2,402	1,006	41.9	372 82
18 年 9 月期	3,011	1,762	58.5	543 38

(参考) 自己資本 19 年 3 月中間期 1,820 百万円 18 年 3 月中間期 1,006 百万円 18 年 9 月期 1,762 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月中間期	18	△175	△8	403
18 年 3 月中間期	42	△171	97	136
18 年 9 月期	299	△427	527	568

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
（基準日）	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 9 月期	— —	— —	— —	10 00	10 00
19 年 9 月期（実績）	— —	— —			
19 年 9 月期（予想）			— —	10 00	

3. 平成 19 年 9 月期の業績予想（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	2,034 10.2	390 8.9	378 10.0	226 14.5	69 96

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

19 年 3 月中間期 3,249,000 株 18 年 3 月中間期 2,700,000 株 18 年 9 月期 3,243,000 株

②期末自己株式数

19 年 3 月中間期 一株 18 年 3 月中間期 一株 18 年 9 月期 一株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関連する事項については、3 ページ「当期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績 ～当初計画を達成～

当中間会計期間における日本経済は、好調な企業収益を背景に、民間設備投資の増加とともに雇用情勢にも改善が見られ、個人消費は力強さに欠けるものの景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当中間会計期間においては、当社の二本柱である学園ソリューション事業とウェルネスソリューション事業を中心に、当初計画を上回る売上、経常利益をあげることができました。

学園ソリューション事業では、主力商品である『キャンパスプラン.NET Framework』が引き続き多くの学園からご好評を頂き、当初計画を上回る売上を計上できましたが、期首段階での受注残高に利益率の低いカスタマイズ案件が多かったことから利益率は前年同期を若干下回りました。しかし、成蹊大学・日本女子大学等の大規模大学をはじめ、新たに 22 大学、高校等へ納品を行い、順調に売上を伸ばし、業績に大きく貢献いたしました。

ウェルネスソリューション事業では、中高年齢層による健康志向への高まりの中で、フィットネスクラブの業務支援システムや個々の会員へ健康管理情報等を提供するWebサービス等、当社の『HELLO』システムがフィットネスクラブやコンビニスポーツジムにて引き続き高い評価を得て、業績を伸ばすことができました。

この他、福祉ソリューション事業において、平成 18 年 4 月施行の介護予防制度に対応した新製品『e-すまいる 高齢者福祉／障害者福祉』を平成 18 年 12 月にリリースし、現在、積極的に営業展開を行っております。なお、流通ソリューション事業及びエンジニアリング事業においては、ともにパッケージソフトの開発に重点を置いた期間となりました。

この結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高 1,010,386 千円（前年同期比 18.1%増）、営業利益 157,645 千円（同 6.2%減）、経常利益 153,636 千円（同 5.1%減）、中間純利益 87,041 千円（同 7.6%減）となりました。

②当期の見通し ～過去最高益を目指す～

学園ソリューション事業につきましては、下期は利益率の高いパッケージソフト販売に重点を置いた営業活動を展開しており、既に予定を上回るペースで受注を獲得しており、通期見通しでは、売上、経常利益ともに過去最高値を目指して取り組んでおります。

ウェルネスソリューション事業につきましては、全国的な健康志向の広がりを受けて、首都圏はもちろん、それ以外の地域でもウェルネス施設が新・増設されており、当社はこれに対応して全国的な営業展開を図っております。また、自治体等のウェルネス・スポーツ施設の会員制化も拡大しており、当社の有力なマーケットとして拡販を進めております。

新製品『e-すまいる 高齢者福祉／障害者福祉』をリリースした福祉ソリューション事業においては、障害者自立支援施設、デイケア施設、デイサービス等をメインターゲットにして、営業活動を更に強化してまいります。

また、自社パッケージソフトの開発途上にある流通ソリューション事業とエンジニアリング事業につきましては、前者は本年 9 月リリースを目指して、引き続き食品流通業支援システム『Web-POSシステム（仮称）』の開発に注力しており、後者については平成 20 年 9 月期中のリリースを目指して、『Webサイト構築支援システム（仮称）』を開発してまいります。

以上により、当期の業績見通しについては、売上高 2,034 百万円 (前年同期比 10.2%増)、営業利益 390 百万円 (同 8.9%増)、経常利益 378 百万円 (同 10.0%増)、当期純利益 226 百万円 (同 14.5%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期末における総資産は、前事業年度末の残高より 67,203 千円増加して 3,078,537 千円となりました。これは、売掛金の増加 128,846 千円、ソフトウェアの増加 297,830 千円、現金及び預金の減少 164,768 千円、ソフトウェア仮勘定の減少 230,029 千円等が要因であります。

負債は前事業年度末の残高より 8,822 千円増加して 1,257,962 千円となりました。これは、買掛金の増加 48,379 千円、未払法人税等の減少 41,346 千円等が要因であります。

純資産は前事業年度末の残高より 58,380 千円増加して 1,820,575 千円となりました。これは、中間純利益の計上等に伴う繰越利益剰余金の増加 54,611 千円等が要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、税引前中間純利益による資金の増加、ソフトウェア償却費等による資金の増加があったものの、販売目的ソフトウェアの増加、売上債権の増加、法人税等の支払等による資金の減少の結果、前事業年度末に比べ 164,768 千円資金が減少し、当中間会計期間末の残高は 403,591 千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動の結果、得られた資金は 18,534 千円であります。これは、売上債権の増加 127,043 千円及び法人税等の支払額 99,346 千円等による資金の減少がありましたが、税引前中間純利益 150,950 千円及びソフトウェア償却費 127,148 千円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動の結果、使用した資金は 175,192 千円であります。これは、販売目的ソフトウェアが 161,240 千円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動の結果、使用した資金は 8,111 千円であります。これは、長期借入金の借入による収入 100,000 千円等による資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出 79,742 千円及び配当金の支払い 31,728 千円により資金が減少したためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 9 月期		平成 18 年 9 月期		平成 19 年 9 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	—	43.0	41.9	58.5	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	101.2	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.2	12.5	2.8	23.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	25.8	5.4	23.5	2.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、上記の基本方針に従いまして、前期と同様の 1 株当たり 10 円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 業績の季節変動について

当社の業績は、毎年 3 月及び 9 月に偏重する傾向があります。これは、当社の提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4 月あるいは 10 月の前月である 3 月あるいは 9 月が製品導入のピークを迎えることによるものです。

なお、当社の最近 2 事業年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

第 24 期 (平成 17 年 9 月)	第 1 四半期 (10 月から 12 月)	第 2 四半期 (1 月から 3 月)	第 3 四半期 (4 月から 6 月)	第 4 四半期 (7 月から 9 月)	通期
売上高 (千円)	216,207	576,415	340,046	380,775	1,513,445
割合 (%)	14.3	38.1	22.5	25.1	100.0

第 25 期 (平成 18 年 9 月)	第 1 四半期 (10 月から 12 月)	第 2 四半期 (1 月から 3 月)	第 3 四半期 (4 月から 6 月)	第 4 四半期 (7 月から 9 月)	通期
売上高 (千円)	268,326	587,532	411,423	578,501	1,845,783
割合 (%)	14.5	31.8	22.3	31.4	100.0

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を 100.0%とした百分比を記載しております。

3. 各四半期の売上高につきましては、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく清友監査法人の監査を受けておりません。

② 競合について

当社では、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化型パソコン用パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社では、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っており

ますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新について

当社の事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要が生じます。当社では、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針であります。短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社の競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的所有権について

当社は、当社の製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社の事業に関連して当社の認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システム等の不具合について

当社は、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業の展開について

当社は現在、学園、ウェルネスクラブを中心とした業種特化型パソコン用パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、平成 15 年 10 月から福祉施設向け、平成 16 年 4 月からは食品流通事業向けのパッケージソフトの開発・販売等の新しい事業分野に進出しております。

新規事業の展開にあたっては、十分な調査・検討を行っておりますが、市場ニーズの急速な変化等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 少子化の影響について

当社の学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。人口の少子化によって当社の顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のためにシステム投資を進めていることなどから、当社のビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。

しかしながら、当社の想定する以上の学園の経営環境の悪化等によって、学園のシステム投資が減少した場合は、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社の経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保と内部管理体制について

当社は、平成 19 年 3 月 31 日現在、役員 8 名、従業員 95 名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社では業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報管理体制について

当社は、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社では機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成 18 年 9 月 30 日現在においてウッドランド株式会社(現フューチャーアーキテクト株式会社)の関係会社でありましたが、平成 18 年 11 月 10 日に同社が保有する当社株式の一部を売却したことにより、当社保有株式の割合が 13.1%となったため、当社は同社の関係会社ではなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

高度情報化社会に向かって急激に変化する時代にあって、真に付加価値の高い情報及びそのツールを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現してまいります。

具体的には、創業以来、以下の三点を立脚点として事業展開を図っており、さらに、ユーザ各位のニーズに応じて業績の向上を実現する **Web** 機能等を拡充したソフトウェアを提供してまいります。

1) 与えられた条件の下で最高のものを組み立て提供する。 -----ユーザ志向、顧客優先

2) 知識集約型企業としての付加価値の高い商品とサービスを提供する。

-----パソコンベースのパッケージソフト

3) 業種ソフトに特化して、業界でのデファクトスタンダードを目指す。

-----業界 No. 1 を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の安定を目指しております。パッケージソフトのバージョンアップに伴う利益率の向上及び現在パッケージ化に取り組む事業の費用軽減等により、経常利益率 25%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略 ～主力事業を 5 系統へ～

当社は、業種特化パッケージによるトータルソリューションの提供というビジネスモデルに取り組んでおり、今後も各事業分野にて、より付加価値の高いパッケージソフトを開発し、顧客のニーズに応えていきたいと考えております。

学園ソリューション事業では、主力商品である『キャンパスプラン.NET Framework』が導入校から高い評価を得ておりますが、その中でもWeb系システムの需要が一層高まっており、今後はWeb製品の更なる拡充に取り組んでいく予定であります。また、製品のターゲットとしては、当社の主要顧客である私立大学への拡販を引き続き行うとともに、独立行政法人化した国公立大学や、公立・私立を問わず単位制を採用する高等学校への納品も順次進めてまいります。

ウェルネスソリューション事業においても、フィットネスクラブの個々の会員へ健康管理情報等を提供するWebサービスを現在販売しておりますが、学園ソリューション事業と同様にWeb系システムを今後充実させていく計画であり、首都圏以外の地域へも積極的に営業展開してまいります。

福祉ソリューション事業においては、新製品『e-すまいる 高齢者福祉／障害者福祉』をリリースしたことにより、対象市場が従来の障害者福祉施設からデイケア施設・デイサービス施設等の高齢者福祉施設へも広げることができ、今後はサブシステムの拡充を行うとともに、医療・福祉施設への営業展開を強化してまいります。

また、流通ソリューション事業においては食品流通業向けパッケージソフト、エンジニアリング事業においては、文化・観光産業向けのWebサイト構築支援パッケージソフトをそれぞれ開発中であり、現在は学園・ウェルネスの2本柱が主力事業であります。中長期的には5本の業種特化ソリューションビジネスを柱として事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新規事業の早期成長促進

福祉ソリューション事業及び流通ソリューション事業は、事業開始後の期間も短いことから未だ十分な実績を上げるに至っておりません。

福祉ソリューション事業が対象とする各福祉施設では、平成 18 年 4 月より開始した新制度の施行に伴う経営基盤強化の必要性から、システム機能の見直しが求められております。当社では、これらの施設に向けて、新製品『e-すまいる 高齢者福祉／障害者福祉』を平成 18 年 12 月にリリースし、現在、精力的に営業展開を行っております。

流通ソリューション事業の対象市場におきましては、これまで大手食品流通業者のPOSシステムはほとんどがオーダーメイド型であり、中小事業者においては限定された機能によるハード(POSレジ)が普及しております。

そこで当事業では、需要実態の把握を兼ねた中堅の食品販売事業者のPOSシステム運用管理及びコンサルティング受託の実績をベースにし、かつ、多数の中小事業者の個別訪問で把握したマーケット・ニーズを踏まえ、現在、高機能かつローコストの新しい製品コンセプトにもとづいた『Web-POSシステム(仮称)』の開発を進めております。

② W e b システムの拡充

近年、我が国におけるインターネットとその基盤となる高速インフラ普及に伴ってW e b 需要が飛躍的に拡大し、中でもW e b システムへのニーズが急伸しております。これは、ユーザの情報化システムへの期待がコスト削減や省力化のレベルから、事業変革、業績の向上、顧客の拡大等へと進化したことにも因ります。

当社では、こうした顧客ニーズに応えるため、学園ソリューション事業等にて、従来から多種のW e b システムを開発、販売しており、好評を博しております。そこで、今後のますますの需要拡大に向けて、学園ソリューション事業を中心に培ったW e b システムの構築ノウハウならびに、リソースを全社的に活用し、全事業部門においてW e b パッケージ製品のさらなる拡充と拡販に向けて注力していくことが重要と考えております。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)			当中間会計期間末 (平成19年3月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		136,728			403,591			568,360		
2. 売掛金		589,677			713,218			584,372		
3. たな卸資産		8,242			85,961			34,346		
4. 繰延税金資産		13,221			14,511			23,898		
5. その他		7,551			8,160			20,511		
貸倒引当金		△909			△1,640			△2,955		
流動資産合計			754,512	31.4		1,223,802	39.8		1,228,533	40.8
II 固定資産										
(1)有形固定資産	※ 1,2									
1. 建物		276,731			257,962			267,367		
2. 土地		517,192			517,192			517,192		
3. その他		12,194			16,472			18,249		
有形固定資産合計		806,118			791,627			802,809		
(2)無形固定資産										
1. ソフトウェア		256,538			535,725			237,895		
2. ソフトウェア 仮勘定		460,131			373,995			604,025		
3. その他		2,080			2,080			2,080		
無形固定資産 合計		718,750			911,801			844,001		
(3)投資その他の 資産										
1. 投資有価証券		8,201			8,792			7,504		
2. 繰延税金資産		30,532			41,707			38,509		
3. その他		84,501			103,997			89,976		
貸倒引当金		—			△3,192			—		
投資その他の 資産合計		123,234			151,305			135,989		
固定資産合計			1,648,104	68.6		1,854,734	60.2		1,782,800	59.2
資産合計			2,402,616	100.0		3,078,537	100.0		3,011,334	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年3月31日)			当中間会計期間末 (平成19年3月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		96,593			152,481			104,102		
2. 短期借入金		300,000			—			—		
3. 一年以内返済 予定の長期借 入金	※2	47,517			70,054			51,754		
4. 一年以内償還 予定の社債		100,000			—			—		
5. 未払法人税等		64,388			60,912			102,258		
6. その他	※3	89,079			89,700			113,598		
流動負債合計			697,529	29.0		373,148	12.1		371,713	12.4
II 固定負債										
1. 社債		100,000			300,000			300,000		
2. 長期借入金	※2	511,251			487,187			485,229		
3. 退職給付引当 金		43,025			48,731			46,345		
4. 役員退職慰労 引当金		44,177			48,895			45,822		
5. その他		30			—			30		
固定負債合計			698,484	29.1		884,813	28.8		877,426	29.1
負債合計			1,396,013	58.1		1,257,962	40.9		1,249,140	41.5
(資本の部)										
I 資本金			202,560	8.4		—	—		—	—
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		245,273			—			—		
資本剰余金 合計			245,273	10.2		—	—		—	—
III 利益剰余金										
1. 任意積立金		8,000			—			—		
2. 四半期(当期) 未処分利 益		548,810			—			—		
利益剰余金 合計			556,810	23.2		—	—		—	—
IV その他有価証 券評価差額金			1,958	0.1		—	—		—	—
資本合計			1,006,602	41.9		—	—		—	—
負債資本合計			2,402,616	100.0		—	—		—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 3 月 31 日)			当中間会計期間末 (平成 19 年 3 月 31 日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 9 月 30 日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—	—	484,260	15.7		482,460	16.0	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			619,313		617,753			
資本剰余金 合計			—	—	619,313	20.1		617,753	20.5	
3. 利益剰余金										
(1) その他利益 剰余金										
別途積立金		—			8,000		8,000			
繰越利益 剰余金		—			707,403		652,791			
利益剰余金 合計			—	—	715,403	23.3		660,791	22.0	
株主資本合計			—	—	1,818,977	59.1		1,761,005	58.5	
II 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金			—	—	1,597	0.0		1,188	0.0	
評価・換算差額 等合計			—	—	1,597	0.0		1,188	0.0	
純資産合計			—	—	1,820,575	59.1		1,762,194	58.5	
負債純資産 合計			—	—	3,078,537	100.0		3,011,344	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			当中間会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			855,859	100.0		1,010,386	100.0		1,845,783	100.0
II 売上原価			399,835	46.7		561,602	55.6		892,815	48.4
売上総利益			456,023	53.3		448,784	44.4		952,968	51.6
III 販売費及び一般管理費			288,013	33.7		291,139	28.8		594,826	32.2
営業利益			168,009	19.6		157,645	15.6		358,141	19.4
IV 営業外収益	※1		1,670	0.2		3,126	0.3		6,648	0.4
V 営業外費用	※2		7,830	0.9		7,135	0.7		21,086	1.2
経常利益			161,850	18.9		153,636	15.2		343,704	18.6
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失	※3		1,372	0.1		2,685	0.3		1,372	0.1
税引前(中間)当期純利益			160,478	18.8		150,950	14.9		342,332	18.5
法人税、住民税及び事業税		62,000			58,000			158,000		
法人税等調整額		4,299	66,299	7.8	5,908	63,908	6.3	△13,828	144,171	7.8
(中間)当期純利益			94,178	11.0		87,041	8.6		198,160	10.7
前期繰越利益			454,631			—			—	
中間未処分利益			548,810			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年 9 月30日 残高（千円）	482,460	617,753	617,753	8,000	652,791	660,791	1,761,005	1,188	1,188	1,762,194
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	1,800	1,560	1,560				3,360			3,360
剰余金の配当					△32,430	△32,430	△32,430			△32,430
中間純利益					87,041	87,041	87,041			87,041
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）								409	409	409
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	1,800	1,560	1,560		54,611	54,611	57,971	409	409	58,380
平成19年 3 月31日 残高（千円）	484,260	619,313	619,313	8,000	707,403	715,403	1,818,977	1,597	1,597	1,820,575

前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成17年 9月30日 残高（千円）	202,560	245,273	245,273	8,000	481,631	489,631	937,465	1,447	1,447	938,913
事業年度中の 変動額										
新株の発行	279,900	372,480	372,480				652,380			652,380
剰余金の配当					△27,000	△27,000	△27,000			△27,000
当期純利益					198,160	198,160	198,160			198,160
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）								△259	△259	△259
事業年度中の 変動額合計（千円）	279,900	372,480	372,480		171,160	171,160	823,540	△259	△259	823,281
平成18年 9月30日 残高（千円）	482,460	617,753	617,753	8,000	652,791	660,791	1,761,005	1,188	1,188	1,762,194

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前(中間)当期 純利益		160,478	150,950	342,332
減価償却費		12,140	14,197	31,270
ソフトウェア償却費		93,210	127,148	203,499
貸倒引当金の増加額		50	1,876	2,096
退職給付引当金の 増加額		3,532	2,386	6,851
役員退職慰労引当 金の増加額		2,387	3,072	4,032
受取利息及び配当金		△25	△43	△64
支払利息		7,830	6,716	14,180
売上債権の増加額		△219,403	△127,043	△211,711
たな卸資産の(減少) 増加額		9,153	△51,614	△16,950
仕入債務の増加額		36,893	13,945	35,979
未払金の(減少)増加 額		13,262	△5,680	16,341
その他		△224	△11,439	11,534
小計		119,285	124,472	439,393
利息及び配当金の 受取額		25	43	64
利息の支払額		△7,865	△6,635	△12,770
法人税等の支払額		△69,058	△99,346	△127,138
営業活動による キャッシュ・フロー		42,386	18,534	299,548

		前中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△2,446	△4,927	△15,732
販売目的ソフトウェア の増加額		△171,837	△161,240	△401,728
投資有価証券の取得に よる支出		△600	△599	△1,200
保険積立金の積立によ る支出		△310	△370	△20,972
保険積立金の解約によ る収入		3,341	6,530	11,660
その他		164	△14,584	158
投資活動による キャッシュ・フロー		△171,690	△175,192	△427,814
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の借入(返 済)による収入(支出)		250,000	—	△50,000
長期借入金の借入によ る収入		—	100,000	110,000
長期借入金の返済によ る支出		△25,734	△79,742	△157,520
社債の発行による収入		—	—	200,000
社債の償還による支出		△100,000	—	△200,000
株式の発行による収入		—	3,360	652,380
配当金の支払額		△27,000	△31,728	△27,000
財務活動による キャッシュ・フロー		97,265	△8,111	527,859
IV 現金及び現金同等物の 増加(減少)額		△32,037	△164,768	399,593
V 現金及び現金同等物の 期首残高		168,766	568,360	168,766
VI 現金及び現金同等物の (中間)期末残高	※	136,728	403,591	568,360

重要な会計方針

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券につ いては中間決算日の市場価 格等に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均 法により算定）によっており ます。 (2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法に よっております。 仕掛品 個別法による原価法によっ ております。 貯蔵品 最終仕入原価法によってお ります。	(1) 有価証券 その他有価証券 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券につ いては決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定）によってお ります。 (2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4 月 1 日以降 に取得した建物（建物附属設 備を除く）については定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 の通りであります。 建物 8 ～45年 構築物 20年 車両運搬具 6 年 工具器具備品 4 ～8 年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウ ェアについては、見込販売期 間（3 年以内）における見込 販売数量に基づく償却費と 販売可能な残存期間に基づ く均等償却額を比較しいず れか大きい額を計上する方 法によっております。 自社利用ソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間（5 年）に基づく定 額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
(固定資産の減損に係る基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日））を適用しております。これによる損益への影響はありません。	—	(固定資産の減損に係る基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日））を適用しております。これによる損益への影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年 12月 9 日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,762,194千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 144,886千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 152,603千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 161,052千円
※2 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 269,673千円 土地 494,054 その他 1,324 計 765,052 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 525,825千円	※2 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 252,863千円 土地 494,054 その他 1,180 計 748,098 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 533,382千円	※2 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 260,690千円 土地 494,054 その他 1,248 計 755,993 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 506,566千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 保険解約返戻金 1,317千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 保険解約返戻金 2,698千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 保険解約返戻金 4,901千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,746千円 社債利息 1,083	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,633千円 社債利息 2,082	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,750千円 社債利息 2,430
※3 特別損失のうち主要なもの 過年度売上値引 1,372千円	※3 —	※3 特別損失のうち主要なもの 過年度売上値引 1,372千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 12,123千円 無形固定資産 93,635	4 減価償却実施額 有形固定資産 13,109千円 無形固定資産 128,236	4 減価償却実施額 有形固定資産 28,288千円 無形固定資産 206,481

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,243,000	6,000	—	3,249,000
合計	3,243,000	6,000	—	3,249,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当中間会計期間増加株式数 6,000 株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,430千円	利益剰余金	10円	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,700,000	543,000	—	3,243,000
合計	2,700,000	543,000	—	3,243,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数 543,000 株は、公募増資による増加 450,000 株、新株予約権の権利行使による増加 93,000 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 17 年 12 月 8 日 定時株主総会	普通株式	27,000 千円	10 円	平成 17 年 9 月 30 日	平成 17 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 12 月 22 日 定時株主総会	普通株式	32,430 千円	利益剰余金	10 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 25 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>136,728</u>	現金及び預金勘定 <u>403,591</u>	現金及び預金勘定 <u>568,360</u>
現金及び現金同等物 <u>136,728</u>	現金及び現金同等物 <u>403,591</u>	現金及び現金同等物 <u>568,360</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業の内容に照らして重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	4,904	8,201	3,296
合計	4,904	8,201	3,296

当中間会計期間末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,103	8,792	2,688
合計	6,103	8,792	2,688

前事業年度末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,504	7,504	1,999
合計	5,504	7,504	1,999

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成17年5月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年付与ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	200,000
付与	—
失効	8,000
権利確定	192,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	192,000
権利行使	93,000
失効	—
未行使残	99,000

② 単価情報

		平成17年付与ストック・オプション
権利行使価格	(円)	560
行使時平均株価	(円)	949
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 372.82 円	1 株当たり純資産額 560.35 円	1 株当たり純資産額 543.38 円
1 株当たり中間純利益金額 34.88 円	1 株当たり当期純利益金額 26.80 円	1 株当たり当期純利益金額 68.47 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 26.57円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 67.49円

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (千円)	94,178	87,041	198,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	94,178	87,041	198,160
期中平均株式数 (千株)	2,700	3,247	2,894
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	28	42
(うち新株予約権)	—	28	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数19,700 個)	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
平成18年 3 月29日及び平成18年 4 月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 4 月26日に払込が完了いたしました。 この結果、平成18年 4 月26日付で資本金は454,560千円、発行済株式総数は3,150,000株となっております。 ① 募集方式 : 一般方式 (ブックビルディング方式による募集) ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 450,000株 ③ 発行価格 : 1 株につき 1,450円 ④ 引受価額 : 1 株につき 1,334円 この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤ 発行価額 : 1 株につき 1,105円 ⑥ 資本組入額 : 1 株につき 560円 ⑦ 発行価額の総額 : 497,250千円 ⑧ 払込金額の総額 : 600,300千円 ⑨ 資本組入額の総額 : 252,000千円 ⑩ 払込期日 : 平成18年 4 月26日 ⑪ 配当起算日 : 平成18年 4 月 1 日 ⑫ 資金の使途 : 開発資金等	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	537,643	122.9%
ウェルネスソリューション事業	38,544	57.2%
福祉ソリューション事業	17,500	—
流通ソリューション事業	4,114	—
エンジニアリング事業	10,052	45.3%
合計	607,854	115.3%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

1. 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	20,114	48.3%
ウェルネスソリューション事業	83,445	112.9%
福祉ソリューション事業	3,338	65.2%
流通ソリューション事業	20,659	221.6%
エンジニアリング事業	—	—
合計	127,557	98.1%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	644,649	140.6%	449,096	129.5%
ウェルネスソリューション事業	189,050	86.2%	140,781	102.6%
福祉ソリューション事業	3,587	59.7%	6,598	93.3%
流通ソリューション事業	2,339	3.0%	36,075	25.9%
エンジニアリング事業	32,008	77.2%	49,235	99.1%
合計	871,635	108.6%	681,786	100.3%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	710,598	136.2%
ウェルネスソリューション事業	219,861	107.6%
福祉ソリューション事業	21,756	320.3%
流通ソリューション事業	26,964	35.0%
エンジニアリング事業	31,205	68.0%
合計	1,010,386	118.1%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上